

## 平成22年2月期 第3四半期決算短信

平成22年1月7日

上場会社名 ミニストップ株式会社

上場取引所 東

コード番号 9946 URL <http://www.ministop.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 信行

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 管理本部長 (氏名) 井上 雅之

TEL 043-212-6472

四半期報告書提出予定日 平成22年1月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年2月期第3四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年11月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第3四半期	82,918	—	3,287	—	3,999	—	1,470	—
21年2月期第3四半期	90,432	△7.1	6,400	△3.7	7,024	△4.2	3,436	13.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第3四半期	50.85	50.80
21年2月期第3四半期	118.83	118.79

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第3四半期	94,013	51,676	53.9	1,751.93
21年2月期	104,856	50,648	47.5	1,722.76

(参考) 自己資本 22年2月期第3四半期 50,664百万円 21年2月期 49,821百万円

(注) 21年2月期の総資産には期末金融機関休業日による仕入債務等の未決済分が12,360百万円含まれております。また、当該金額を控除した場合の自己資本比率は53.9%となります。

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	20.50	—	20.50	41.00
22年2月期	—	21.00	—		
22年2月期 (予想)				21.00	42.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	△2.6	4,900	△30.5	5,700	△27.4	1,800	△42.0	62.24

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 ー社 (社名 ) 除外 ー社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務情報等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務情報等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期第3四半期 29,372,774株 21年2月期 29,372,774株

② 期末自己株式数 22年2月期第3四半期 453,247株 21年2月期 453,040株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年2月期第3四半期 28,919,636株 21年2月期第3四半期 28,918,732株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国の経済は、個人消費が一層冷え込み、物価の下落傾向も顕著になっております。コンビニエンスストア業界におきましては、3月から6月までのタスポ効果による客数の増加もありましたが、厳しい環境が続いております。

当第3四半期連結累計期間における連結業績につきましては、営業収入829億18百万円（前年同期比91.7%）、営業利益32億87百万円（同51.4%）、経常利益39億99百万円（同56.9%）、四半期純利益14億70百万円（同42.8%）となりました。また、国内及び海外のエリアフランチャイザーを含めた当第3四半期連結会計期末店舗数は3,429店舗となりました。

各事業の活動状況は次のとおりです。

## (1) 国内コンビニエンスストア事業

当第3四半期連結累計期間における直轄エリアの新規出店数は、ドラッグストア内にコンビニエンスストア機能を組み合わせたミニストップサテライト6店舗を含め131店舗と好調に推移いたしました。不採算店95店舗を閉店し、当第3四半期連結会計期末店舗数は1,808店舗となりました。

連結子会社のエムエス九州(株)におきましては、新規出店が11店舗で当第3四半期連結会計期末店舗数は133店舗となりました。この結果、エヌ・ビー・ジー・エムエスネットワーク(株)を含め、国内総店舗数は1,990店舗となりました。

店内加工ファストフード商品部門におきましては、高速オーブンを順次導入し「G（グリル）-DOG」を全店で展開した結果、主食カテゴリーが伸長いたしました。また、3月より順次導入しておりましたセルフコーヒーも全店導入を完了し、定着を図り堅調に推移いたしました。

コンビニエンスストア商品部門におきましては、内食化を含む”節約志向”に対応するため、弁当類の価格帯見直しや、レディーミール等のデイリー商品、98円の冷凍食品等のトップバリュ商品の品揃えを強化したほか、125円のソフトドリンクをコーナー展開する等を実施いたしました。また、価値ある商品を提供するために、低カロリーの弁当を全国に投入し客層拡大に努めたほか、チルドデザートでは新ブランド「HAPPYRICH SWEETS」を立ち上げ、お客さまから好評を得ることができました。

ミニストップ(株)における当第3四半期累計期間の加盟店を含む全店売上高は2,296億45百万円（前年同期比99.5%）となりました。既存店1店1日当りの売上高前年同期比はコンビニエンスストア部門が96.0%、店内加工ファストフード部門が96.3%、合計では96.0%、売上総利益率は30.0%となり、営業収入は458億43百万円（前年同期比91.4%）となりました。

販売費及び一般管理費におきましては、直営店削減に取り組んだ結果、期首に対して41店舗を削減し、人件費などの経費を削減しました。設備費につきましては地代家賃や第5次店舗システムの減価償却費等が増加いたしました。また売上の底上げを図るために販促費を積極的に投入いたしました。これらの結果、販売費及び一般管理費は305億23百万円（前年同期比104.9%）となりました。

以上の結果、営業利益は25億62百万円（前年同期比43.5%）、経常利益は32億82百万円（同50.4%）、四半期純利益は11億41百万円（同36.5%）となりました。

## (2) 海外コンビニエンスストア事業

連結子会社である韓国ミニストップ(株)は、新規出店が161店舗、閉店が64店舗で当第3四半期連結会計期末（2009年9月末）店舗数は1,168店舗、フィリピンのロビンソンズ・コンビニエンス・ストアーズ・インクの当第3四半期連結会計期末（同9月末）店舗数は267店舗、中国の青島ミニストップ有限公司の当第3四半期連結会計期末（同9月末）店舗数は4店舗となり、海外総店舗数は1,439店舗となりました。

## (3) その他の事業

物流を営んでおりますネットワークサービス(株)は、定温センター13ヶ所、常温センター5ヶ所を運営し、加盟店向けの共同配送事業を全国で営んでおります。

※「経営成績に関する定性的情報」における前年同期比は、参考として記載しております。

## 2. 財政状態に関する定性的情報

### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ108億42百万円減少し、940億13百万円となりました。主な変動要因は前連結会計年度末が金融機関休業日であったことにより仕入債務等の未決済額が前連結会計年度末残高に含まれていたことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ118億70百万円減少し、423億37百万円となりました。これは主として買掛金が90億40百万円、未払金が23億17百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ10億27百万円増加し、516億76百万円となりました。主な要因は、配当金の支払いが12億円ありましたが、四半期純利益を14億70百万円計上したこと及び有価証券評価差額が4億89百万円増加したことによります。

### (2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益26億18百万円、減価償却費41億51百万円、仕入債務の減少額92億45百万円などにより25億96百万円の支出（前年同四半期は223億5百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出77億54百万円、差入保証金の差入による支出58億23百万円、差入保証金の返還による収入39億80百万円などにより80億76百万円（前年同四半期は82億5百万円）の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いによる支出などにより12億円（前年同四半期は12億47百万円）の支出となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は前連結会計年度末と比較して118億79百万円減少し、63億28百万円となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

2010年2月期の通期の業績予想につきましては、1ページの「3. 平成22年2月期の連結業績予想」に記載のとおり、2009年10月6日公表の予想から変更はありません。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### ① 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

税金費用の計算については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末に使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

#### ② 減損損失の兆候把握方法

減損損失の兆候については、使用範囲又は方法について当該資産又は資産グループの回収可能価額を著しく低下させる変化を生じさせるような意思決定や、経営環境の著しい悪化に該当する事象が発生している場合に、四半期会計期間ごとの減損兆候の把握をおこなう方法によっております。

### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

#### ① 四半期連結財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

商品の評価基準は従来、主に売価還元平均原価法によっておりましたが、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主に売価還元平均原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

なお、この変更に伴う損益の影響はありません。

③連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

これにより当第3四半期連結累計期間の営業利益は0百万円、経常利益は79百万円、税金等調整前四半期純利益は74百万円それぞれ多く計上されております。

また、期首利益剰余金は65百万円、少数株主持分は20百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は該当箇所に記載しております。

④重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準の変更

在外子会社の収益及び費用は従来、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は在外子会社の収益及び費用の重要性が増し、為替相場の変動が連結財務諸表に与える影響が高まってきたことを契機に、在外子会社の収益及び費用の換算基準の見直しを行い、為替相場変動による期間損益への影響を平準化することで、より適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

これにより当第3四半期連結累計期間の営業収入は14億15百万円、営業利益は32百万円、経常利益は39百万円、税金等調整前四半期純利益は40百万円それぞれ少なく計上されております。

なお、セグメント情報に与える影響は該当箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,004	18,208
加盟店貸勘定	4,392	5,729
有価証券	3,004	2,873
たな卸資産	—	1,316
商品	1,217	—
短期貸付金	2,616	2,026
未収入金	5,268	5,935
関係会社預け金	500	—
その他	7,729	3,891
貸倒引当金	△198	△233
流動資産合計	30,535	39,748
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,800	15,153
器具及び備品(純額)	12,964	12,091
土地	386	407
建設仮勘定	1,472	607
有形固定資産合計	30,624	28,261
無形固定資産		
のれん	53	63
ソフトウェア	1,724	1,395
その他	122	189
無形固定資産合計	1,900	1,647
投資その他の資産		
投資有価証券	4,184	3,635
長期貸付金	131	2,588
差入保証金	23,126	26,077
その他	3,901	3,371
貸倒引当金	△390	△472
投資その他の資産合計	30,953	35,200
固定資産合計	63,478	65,108
資産合計	94,013	104,856

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	19,958	28,998
加盟店借勘定	775	362
短期借入金	176	—
未払金	3,996	6,314
未払法人税等	108	1,326
預り金	8,314	8,631
賞与引当金	504	217
店舗閉鎖損失引当金	101	91
その他	1,566	765
流動負債合計	35,503	46,707
固定負債		
退職給付引当金	501	450
長期預り保証金	6,000	6,891
その他	332	158
固定負債合計	6,834	7,500
負債合計	42,337	54,207
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,491	7,491
資本剰余金	7,644	7,645
利益剰余金	35,689	35,485
自己株式	△801	△801
株主資本合計	50,025	49,821
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,490	1,001
為替換算調整勘定	△851	△1,000
評価・換算差額等合計	639	0
新株予約権	38	23
少数株主持分	972	803
純資産合計	51,676	50,648
負債純資産合計	94,013	104,856

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成21年3月1日  
至平成21年11月30日)

営業収入	82,918
営業原価	42,419
営業総利益	40,499
販売費及び一般管理費	37,211
営業利益	3,287
営業外収益	
受取利息	498
受取配当金	138
その他	97
営業外収益合計	735
営業外費用	
レジ現金精算損	7
その他	15
営業外費用合計	23
経常利益	3,999
特別利益	
固定資産売却益	58
貸倒引当金戻入額	98
その他	58
特別利益合計	215
特別損失	
固定資産除売却損	116
減損損失	775
店舗閉鎖損失	474
店舗閉鎖損失引当金繰入額	101
その他	129
特別損失合計	1,596
税金等調整前四半期純利益	2,618
法人税、住民税及び事業税	923
法人税等調整額	81
法人税等合計	1,004
少数株主利益	143
四半期純利益	1,470



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
 (自 平成21年3月1日  
 至 平成21年11月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,618
減価償却費	4,151
減損損失	775
のれん償却額	9
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△122
受取利息及び受取配当金	△637
支払利息	4
固定資産除売却損益 (△は益)	58
加盟店貸勘定の増減額 (△は増加)	1,348
たな卸資産の増減額 (△は増加)	122
未収入金の増減額 (△は増加)	1,067
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,245
加盟店借勘定の増減額 (△は減少)	404
未払金の増減額 (△は減少)	△1,926
預り金の増減額 (△は減少)	△319
その他	1,216
小計	△474
利息及び配当金の受取額	395
利息の支払額	△4
法人税等の支払額	△2,513
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,596
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△3,000
有価証券の償還による収入	3,145
有形固定資産の取得による支出	△7,754
有形固定資産の売却による収入	355
無形固定資産の取得による支出	△680
貸付けによる支出	△154
貸付金の回収による収入	2,028
差入保証金の差入による支出	△5,823
差入保証金の返還による収入	3,980
預り保証金の預りによる収入	1,014
預り保証金の返済による支出	△1,124
その他	△63
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,076

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成21年3月1日  
至平成21年11月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,524
短期借入金の返済による支出	△1,524
自己株式の取得による支出	△0
自己株式の売却による収入	0
配当金の支払額	△1,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,200
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△11,879
現金及び現金同等物の期首残高	18,208
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,328

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当社グループは、コンビニエンスストア事業を主たる事業としております。連結子会社であるネットワークサービス(株)の営む物流事業は、当社及びエムエス九州(株)の加盟店と直営店への商品配送を取り扱っており、コンビニエンスストア事業の付帯事業として同一のセグメントに属するものであります。従って、当第3四半期連結結果計期間についての事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自 2009年3月1日 至 2009年11月30日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
営業収入					
外部顧客に対する営業収入	55,141	27,776	82,918	—	82,918
セグメント間の内部営業収入又は振替高	132	—	132	(132)	—
計	55,274	27,776	83,051	(132)	82,918
営業利益	2,646	641	3,287	—	3,287

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域区分の方法-----地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域-----アジア:韓国
- 2 アジアの営業収入の中には、韓国の加盟店に対する商品供給高22,698百万円が含まれております。
- 3 会計処理基準に関する事項の変更

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

これによりアジアの当第3四半期連結累計期間の営業利益は0百万円多く計上されております。

(重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準の変更)

在外子会社の収益及び費用は従来、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

これによりアジアの当第3四半期連結累計期間の営業収入は1,415百万円、営業利益は32百万円それぞれ少なく計上されております。

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間(自 2009年3月1日 至 2009年11月30日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア
I 海外営業収入	27,824
II 連結営業収入	82,918
III 連結営業収入に占める海外営業収入の割合	33.6%

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域区分の方法-----地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域-----アジア:韓国、フィリピン
- 2 連結営業収入は、当社及び連結子会社の営業収入であります。
- 3 海外営業収入の中には、韓国の加盟店に対する商品供給高22,698百万円が含まれております。
- 4 会計処理基準に関する事項の変更

(重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準の変更)

在外子会社の収益及び費用は従来、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算してお

りましたが、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

これによりアジアの当第3四半期連結累計期間の連結営業収入は1,415百万円少なく計上されております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

前第3四半期累計期間(2008年3月1日～2008年11月30日)

科 目	前年同四半期 (2009年2月期 第3四半期)
	金額 (百万円)
I 営業収入	90,432
II 営業原価	47,647
営業総利益	42,785
III 販売費及び一般管理費	36,384
営業利益	6,400
IV 営業外収益	736
V 営業外費用	112
経常利益	7,024
VI 特別利益	317
VII 特別損失	1,693
税金等調整前四半期純利益	5,648
法人税、住民税及び事業税	2,312
法人税等調整額	△ 223
少数株主利益	123
四半期純利益	3,436

(2) (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期累計期間(2008年3月1日～2008年11月30日)

区分	前年同四半期 (2009年2月期 第3四半期)
	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	5,648
減価償却費	3,183
減損損失	829
のれん償却額	434
受取利息及び受取配当金	△ 599
支払利息	10
固定資産売却却損益(△は益)	78
加盟店貸勘定の増減額(△は増加)	△2,929
たな卸資産の増減額(△は増加)	6
未収入金の増減額(△は増加)	△3,003
仕入債務の増減額(△は減少)	15,603
加盟店借勘定の増減額(△は減少)	△ 398
未払金の増減額(△は減少)	3,440
預り金の増減額(△は減少)	1,368
その他	232
小計	23,904
利息及び配当金の受取額	474
利息の支払額	△ 9
法人税等の支払額	△2,062
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,305
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△3,997
有価証券の償還による収入	4,292
有形固定資産の取得による支出	△7,041
有形固定資産の売却による収入	396
貸付による支出	△ 36
貸付金の回収による収入	52
その他	△1,870
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,205
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△ 75
配当金の支払額	△1,171
その他	△ 1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,247
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 304
V. 現金及び現金同等物の増加額	12,547
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	11,932
VII. 現金及び現金同等物の四半期末残高	24,480